

看護 2008年1月 第60巻 第1号

2008年1月17日

【開発途上国における地域看護力強化のための人材育成協力】プロジェクト：国際ワークショップの開催】

聖路加看護大学は、WHOプライマリーヘルスケア看護開発協力センターの活動の一環として、国立保健医療科学院、国立看護大学校、東京大学医学部教育国際協力センターとともに、「開発途上国の地域看護のあり方に関する研究」に取り組んでいる。この研究では、開発途上国5カ国*を研究のカウンターパートとした5つのプロジェクトにより研究活動が行われ、各国の国連開発目標の達成を推進する地域看護のあり方を追究し、地域看護力を強化するための人材育成に協力している。本研究は、5カ国における協働過程から、地域看護力を強化するために有効な国際協力方式を提言することを目的としている。各国の保健情勢に即した地域看護力を強化するための人材育成への協力は、地域で暮らす人々の疾病の治療や予防、健康の保持に資する活動であり、各国のプライマリーヘルスケア推進に寄与するものである。本稿では、本研究の一環として開催された国際ワークショップについて報告する。

* アフガニスタン・イスラム共和国、フィジー諸島共和国、ケニア共和国、ミャンマー連邦、南アフリカ共和国

● 「開発途上国における地域看護力強化のための人材育成協力」国際ワークショップ報告

このワークショップの目的は、研究の活動成果を共有し、国際的な看護専門家からの評価・助言を受け、地域看護強化のための協力計画の修正・再検討をすることである。ワークショップは、Dr.Parfitt（英国グラスゴー・カレドニアン大学教授、WHO看護・助産開発協力センターグローバルネットワーク事務局長）、Dr.Holzemer（UCSF看護学部、地域システム部門長、WHOコラボレーティングセンター・センター長）、Dr.White（聖路加看護大学客員教授：地域看護学、オレゴン・ヘルスサイエンス大学名誉教授）の3名の国際看護専門家を迎え、2007年10月8日に聖路加看護大学にて開催された。

ワークショップでは、まず、5つのプロジェクトの活動報告がなされた。ミャンマープロジェクトからは、農村部の保健環境の改善を目指す女性ボランティア育成プログラムの実施、および、その成果の評価について報告された。アフガニスタンプロジェクトでは、アフガニスタンから2名のカウンターパート（Dr.Rahim, Mr.Isaac）を日本に迎え、アフガニスタンのKabul Medical Universityの看護学部のカリキュラム構築・シラバス作成協力を行っている。今年度は、アフガニスタンの保健・看護のニーズに基づいた看護科目のシラバス作成のため、アドバイザーとして、アフガニスタンの隣国であり同じイスラム文化であるパキスタンのDr.Ysumin Amairsi（アガカーン大学看護学部長）を招聘していた。ケニアプロジェクトでは、ケニアにおける地域看護学修士課程カリキュラム開発協力を行っており、ケニアの看護のエキスパート（ヘルスセンター看護責任者、看護教育機関の教員、県看護責任者、看護協会専門職センター職員等）22名にインタビューを行い、その結果を基に作成されたカリキュラム案についての報告がされた。フィジープロジェクトからは、地域保健師の現任者教育強化について、南アフリカプロジェクトからは、住民によるヘルスプロモーション活動への協力の報告があった。

これらの5カ国における活動報告を踏まえ、地域看護力を強化するために有効な国際協力方式に向けた協働過程の概念化モデル試案についての検討を行った。参加者と3人の国際看護専門家を交えたディスカッションでは、研究のアウトカムをモデル内でより明確にすること、協働モデルにおける新たな要素等について討議された。地域看護力を強化するために有効な国際協力方式の提言に向け、多くの示唆が得られたワークショップであった。

文責：佐居 由美（さきよ ゆみ）

看護 2007年11月 第59巻 第13号

2007年11月17日

【 WHOのCancer Controlへの取り組み 】

日本において、がんは深刻な健康課題の一つであり、2007年4月1日から「がん対策基本法」が施行され、がん対策推進への期待が高まっている。がんは、世界的にも深刻な健康課題であり、このまま何も手を打たなければ、今後10年間に全世界でおよそ8,400万人の人々ががんにより死亡すると予測されている。また、そのうちの70%以上の人々が、がんの予防や診断・治療に対する体制が十分に整っていないか全く存在しない低～中所得の国の人々であり、これらの国の人々に対するCancer Control注1) への取り組みは急務である。

これを受け、WHOは実践的助言を提供する「Cancer Control Knowledge into Action」(WHO Guide for Effective Programmes)を開発し、WHO Website (<http://www.who.int/cancer/modules/en/>)にて公開している。このプログラムは「Planning」「Prevention」「Early detection」「Diagnosis and treatment」「Palliative care」「Policy and advocacy」で構成されているが、今回は、2007年9月現在公開されている「Planning」と「Prevention」について紹介し、Cancer Controlにおける本センターの活動について述べたい。

● 「Planning」(Cancer Controlの計画立案)の重要性

Cancer Controlを効率よく効果的に実施していくために、Planningは欠かせない。なぜなら、がんの要因とその結果生じるがんの種類、これまでに取られた対策、資源(医療体制)や資金などは国の状況に大きく影響を受けており、国による違いがあるからである。このシリーズでは自国の状況に合わせ、限られた資源や資金を効率よく効果的に活用していくためのPlanning Processが示されており、なかでもPlanningの上で重要なAssessmentの視点が系統立てて紹介されている。

● 「Prevention」(がんの予防)への対策

がんによる死亡のうち、40%の人々は命を救える可能性があると言われており、がん予防対策は必要不可欠である。このシリーズでは、がんのリスクファクター(喫煙、アルコール、肥満、ウイルス感染など)の関連する割合が国の経済状況により違うことが示され、その国で対策を立てるべきがんのリスクファクターの優先順位を明確にする重要性と、患者指導レベルから地域レベルさらには国レベルでの政策も含めたがん予防有効策が提案されている。

● Cancer Controlへの取り組みに向けて

発展途上国のCancer Controlへの取り組みを推進するためには、その国のCancer Control推進者を支援する必要がある。新しいがん情報や他国での成功例の提供、Cancer Controlの推進者への励ましは、その国の政策の変革をよりよい方向へ促すだろう。WHOはその支援に大きな役割を担う使命がある。WHOCCである本センターでも、世界のCancer Controlへの取り組みに向け、まずアジア地区の国際的なネットワーク構築を目指す活動を開始している。「看護」2007年5月号本欄では、第1回 East Asia Cancer Nursing Network Meetingの開催について報告したが、現在、アジア地区のWHOCCのメンバーを中心としたネットワークメンバー間の情報共有とコミュニケーションを円滑にするためのWebsiteの立ち上げ準備を進めている。Websiteを通じての情報共有が可能となれば、各国のCancer Controlへの取り組みを推進するアイデアが相互に提供できるだろう。Cancer Controlの浸透により、世界のがんにより苦しむ人々が少しでも減ることを願ってやまない。

文責：市川 和可子(いちかわ わかこ)

注1：Cancer Controlとは、がんの予防、早期発見、診断と治療、緩和ケアにおいて、エビデンスに基づく介入の系統的な実施により、がんの発生率、罹患率、死亡率を減少させ、がん患者のQOLを向上することを目的とした取り組みである。

看護 2007年9月 第59巻 第11号

2007年9月17日

【 国際的な看護のリーダーシップとINDEN (2) 】

今回は前回（本誌2007年5月号）に続き、5月27日、28日に2日間にわたって開催されたINDEN : International Network for Doctoral Education in Nursing1) について報告する。

また、日本では2番目に看護のWHO指定研究協力センターとして認証されたWHO災害と健康危機管理に関する看護協力センター2) の開所式について報告する。

●INDENの開催

WHOコラボレーティングセンターであるアメリカのミシガン大学主催でICNと併せて、2年ごとに開催されているINDEN開催当日は、朝から緑の明るい晴天に恵まれ、多くの参加者が聖路加看護大学に集った。世界各国より約90名の博士課程の教育に携わっている教員や博士課程の学生が、各講演後のブレイクや1日目のレセプションで、それぞれの再会を確認したり、情報交換したり、活発な交流が持たれた。8題の演題や、博士学生たちの15題のポスター発表を通し、世界の看護教育における博士課程の現状や今後について話し合われた。

今回のテーマ「Critical Challenges in Nursing Doctoral Education for the 21st Century」に基づいたWHO本部主任看護専門官Jean Yan氏による基調講演「Needs for Doctorally Prepared Nurses in a Global Context : The View from WHO」では、世界の保健情勢と、医療に携わる人々の人口はそれぞれ関連し合っていること、人々の命を救うのは、よりよい教育を受けた医療関係者であるが、現在はその教員の不足が問われていること、国境を越えた大学間での看護教育が必要とされていること、各国のThe Millennium Development Goalsを達成させるためには、それぞれの医療関係者を増やして、リーダーの技術を向上させ、活動の環境を整えていくことである、ということが述べられ、グローバルリーダーシップをこれから発揮していくために、高等教育、博士課程の教育の質の向上がいかに大切であるか、参加者たちへの期待を強調した。

翌日に引き続いて行われた博士課程の学生のワークショップでは、継続教育や研究を行っていくことの必要性について、各国の学生がそれぞれの状況や意見を話し合い、必要性について確認し合った。

次回は、2009年に南アフリカ共和国のダーバンで開催される。

●WHO災害と健康危機管理に関する看護協力センター（WHO Collaborating Center for Nursing in Disasters and Health Emergency Management）

5月24日に兵庫県立大学地域ケア開発研究所がWHO災害看護の指定研究協力センターとして認証され、6月12日に開所式が開かれた。式典では、聖路加看護大学より田代順子WHOセンター副センター長が出席し、あいさつとして、日本における看護協力センターとして協働して、看護活動を高め合うことを確認した。

文責：眞鍋 裕紀子（まなべ ゆきこ）

- 1) <http://www.umich.edu/~inden/> [2007.7.18確認]
- 2) <http://www.coe-cnns.jp/who/report/index.html> [2007.7.18確認]

看護 2007年7月 第59巻 第9号

2007年7月17日

【 国際的な看護のリーダーシップとINDEN 】

2007年5月27日から6月1日に、国際看護師協会（ICN）学術集会ならびに、会員協会代表者会議（CNR）が、横浜市において開催される。テーマは、「最前線の看護者たち：予期せぬ事態に立ち向かう」となっており、129の加盟国から多くの看護者が結集する。

これに先立って、INDEN : International Network for Doctoral Education in Nursingの国際会議が、5月26日と27日の両日に開催される。続いて、28日には博士課程の学生のワークショップが予定されている。今回、聖路加看護大学が共催校として、この国際的なネットワークを支援している。今回はこのINDENについて紹介したい。

●INDENの結成

INDENは、研究や博士教育を通じて、「すべての人々の健康の増進」を目的に、1995年に結成されたネットワークである。その発端は、アメリカ地域のWHOコラボレーティングセンターでもある、ミシガン大学看護学部が提示したカンファレンスのテーマ「Generating Nursing Science in a Global Community（グローバルなコミュニティにおける看護科学の発生）」であった。これに賛同した教員、学生が集い、国際的なネットワークとなったのがINDENの始まりである。

●INDENの活動

2年ごとにカンファレンスが開かれ、博士課程の教育のための国際的なネットワークが築かれている。カンファレンスでは、各国からの看護研究者による基調講演、教育講演や、学術的な研究報告、ビジネスミーティングが行われる。年3回ほど出されているニュースレターによると、最新のメンバーシップ（2007年1月現在）は、24カ国から238人によって構成され、そのうち博士課程の学生は34%を占めている。そのほとんどは、欧米の英語圏からの参加である（地域や現在のstatusによって、会費の額が違うなどの配慮がなされている）。

●INDENの今年のテーマ

今年のテーマは、「Critical Challenges in Nursing Doctoral Education for the 21st Century」であり、会長である、ミシガン大学のRichard W. Redman氏を始め、多くの研究者が集う。この中で、本学のWHOコラボレーティングセンター・センター長である堀内成子学部長が、「Development, Trends and Challenges of Doctoral Education in Japan」と題して、日本の博士課程の教育と研究の現状を紹介する。また、WHOから、Dr. Jean Yanによる「Needs for Doctorally Prepared Nurses in a Global Context:The View from WHO」と題した基調講演が予定されている。

* * *

今後、看護の領域が学術的に発展を遂げていくために、さらに、医療や保健あるいは他職種の中で、看護の活躍の場を広げていくためにも、こうした学際的なネットワークは重要である。また、こうしたネットワーク会議を通して、個々人の顔と顔を合わせたディスカッションが可能となり、人と人が結び付き、血の通った課題の解決へと導かれるだろう。

文責：江藤 宏美（えとう ひろみ）

* INDEN : Retrieved May 10, 2007, from <http://www.umich.edu/~inden/>

看護 2007年5月 第59巻 第6号

2007年5月17日

【 East Asia Cancer Nursing Networkの発足 】

● WHOのがん対策

がんは我が国のみならず世界において大きな健康問題とされている。WHOの報告 (<http://www.who.int/cancer/en/>) によると、全世界で1年間に1,100万人が新たにがんを診断され、その数は2020年までに年間1,600万人に膨れ上がると予想されている。

すでに全世界のがんによる年間死亡者数は、700万人（総死亡者数の12.5%）に達しており、Cancer Control（がん予防、早期発見と早期治療への取り組み）が急務である。

また、がん患者とその家族に対する効果的な苦痛の除去・軽減の方法や緩和ケアの提供システムも、十分に整っていないのが現状である。WHOでは、「がんをコントロールする包括的なプログラムの促進と強化」や「子宮頸がん、乳がんの早期発見に対する組織的で根拠に基づく介入の促進」「治癒の可能性のある腫瘍に対する効果的・合理的なアプローチ」「苦痛の除去、軽減と緩和ケアの世界的なニーズに対する低コストアプローチへの支援」に加え、「国際的なネットワークの構築とがんのコントロールに対するパートナーシップ」の重要性を掲げている。

● 第1回East Asia Cancer Nursing Network Meeting

これを受け、国際的なネットワーク構築を目指す活動（聖路加看護大学21世紀COE：Center of Excellenceプログラムの国際的コラボレーション活動の一環でもある）として、東京にて2007年2月10日、第1回 East Asia Cancer Nursing Network Meetingが開催された。

聖路加看護大学とWHOCC注1としてつながりのある延世大学看護学部（韓国）・マヒドン大学看護学部（タイ）・マヒドン大学看護学部ラマティボディ校（タイ）に加え、国立陽明大学看護学部（台湾）、参加国の医療施設や本学から28名のがん看護専門家が集まった。

このネットワークの目的は、「アジア地域のがん看護の実践・教育・研究の質向上を図り、人々の安寧に貢献することを目指して、がん看護を担う医療施設および教育機関が連携・協働するためのネットワークを構築する」ことである。会議では目的や組織化について確認をした後、お互いの国のがんに関連した状況を共有するため、各大学の代表者による自国のがんの現状、実践・教育・研究における取り組み等についてのプレゼンテーションが行われた。

また、各国共通の研究領域、若手研究者の育成の必要性、がんサバイバーの増加に伴うグループアプローチを含めた心理社会的介入に対する研究の必要性、西欧で開発された測定尺度（QOLなど）に対するそれぞれの国の文化を加味した吟味の必要性などがディスカッションで出された。

今後、協働の第一歩としてネットワークメンバー間の情報共有とコミュニケーションを円滑にするため、聖路加看護大学が中心となりWeb siteを立ち上げ、Web siteによるMeetingを行う予定である。

今後はこのネットワークが軌道に乗り、活動が推進されることにより、将来アジア諸国に貢献できる成果が生み出されるであろう。

文責：市川 和可子（いちかわ わかこ）

注1：WHOCC：WHO Collaborating Center for Nursing Development in Primary Health Care

看護 2007年3月 第59巻 第3号

2007年3月17日

【香港・シンガポールにおけるSARS対策】

2006年11月、WHO南太平洋地区（WPRO）における人材育成と疾病予防のためのリーダーサミットがシドニー工科大学で開催された。WPRO32カ国より、WHOコラボレーティングセンター代表や看護協会代表ら89人

が参加した。南太平洋地区を中心とする看護職の不足が緊急課題として挙げられ、看護職養成への各国の協力が確認された。アジアからは、大規模な感染症流行や災害時の看護について提言がなされた。なかでも話題となったのは、2003年のアジアでのSARS流行からの学びである。本稿では、香港とシンガポールのSARSへの取り組みについて報告する。

●アジアにおけるSARS流行

2003年末に中国で患者が発症し、翌年2月には香港で感染が急速に拡大し、ベトナム、カナダ、シンガポールにまで広がった。流行収束までの8カ月間で774名の死亡を含む8,098例が発症した。

●看護を支えるテクノロジー開発——香港

ケアに当たる看護職を援護するテクノロジーの開発も行われている。香港理工大学のWong教授が開発したTシャツ型呼吸監視システムは、安価で、聴診による医療者への感染リスクを軽減する。この他に、医療者の手洗いをチェックするセンサーシステムや息苦しくないマスクなども開発されている。一方、世界患者安全同盟（World Alliance for Patient Safety）のSeto氏らは、香港で1例もSARS院内感染を出さなかった病院に注目した。意外にも、院内感染を防いだのは、医療者の手洗いであった。さらなる調査で、医療者が手洗いを怠る原因が、手間と時間であったことから、WHOとともに消毒効果、さまざまな気候での持続効果を兼ね備えたアルコール洗浄液を開発し、1億本を世界に無料提供している。

●国を挙げたSARS対策——シンガポール

貿易と観光が主要産業で、物資のほとんどを輸入に頼るシンガポールは、産業への影響を最小に、SARS抑制を試みている国である。流行時には、学校を休校にし、映画館を休館させ、マスメディアを通して国民に自宅待機を呼びかけた。その結果、文字どおり街から人影が消えた。さらに、将来のSARS対策として、休校中のコンピュータによる自宅学習システムの開発、自宅待機のための食料備蓄の呼びかけなどを行っている。

「流行の始めには、全体像は誰にもわからない。一人ひとりの看護職が、基本に立ち返ったケアを日々行っていくことが真の流行対策」。ある参加者の言葉が印象的であった。看護の先輩たちが科学をもって未知の感染症に立ち向かうことで、看護の歴史が重ねられてきたことを実感した。

文責：長松 康子（ながまつ やすこ）

看護 2007年1月 第59巻 第1号

2007年1月17日

【聖路加看護大学WHO看護開発協力センターにおける国際医療協力に関する研究活動】

聖路加看護大学WHO看護開発協力センター（以下、センター）では、国際医療協力に関する研究活動を継続的に積み重ねている。今回は、現在取り組んでいる研究課題を紹介し、2006年10月14日に開催した研究ワークショップについて報告する。

●「開発途上国の地域看護の強化への方略—人材育成協力実践・評価—」に関する研究

センターは2005年4月より、研究課題「開発途上国の地域看護の強化への方略—人材育成協力実践・評価—」に参加している。本研究では、ミャンマー連邦、フィジー諸島共和国、ケニア、アフガニスタン、南アフリカ共

和国の5カ国をカウンターパートとし、それぞれの国で展開されている人材育成協力プロジェクトを通じて、地域看護力が強化されていく過程と成果、およびその影響因子について検討している。そして、カウンターパート自身が健康増進に取り組む力量を形成することを目的とした異文化間協働モデルの構築を目指している。

一例として、ミャンマー連邦農村部において組織化された女性ボランティアグループは、村のキーパーソンに支えられながら、妊婦健診や予防接種での公的ヘルススタッフの手伝い、傷の手当て、健康教育、家族計画回転資金の貸し付けなどさまざまな母子保健活動を継続している。本研究では、結成後3年間にわたって活動を続けている女性ボランティアグループとともに、これまでの活動を評価する活動を通して、今後女性ボランティアグループ自らが活動を持続、発展させていくことを目標としている。また、ケニアにおける人材育成プロジェクトでは、地域住民、保健センター看護職、地区病院、看護審議会、看護協会役員などから、地域看護職の修士課程プログラムにおける教育ニーズについて聞き取り調査を行い、修士レベルの地域看護師に必要な能力を明らかにすることを通して、地域看護専門職種の業務指針や能力を検討し、地域看護の見直し、評価、改善を進めることを目標としている。さらに、アフガニスタンにおける人材育成プロジェクトでは、現地医科大学に看護学部を設立するプロジェクトに協働することを通して、アフガニスタンにおける地域保健看護職者のリーダー育成に関わる地域看護学カリキュラム開発・強化に協力し、その過程を評価することを目標としている。

●研究ワークショップを通して見出された協働実践モデル

2006年10月14日、Dr.Perfitt（WHOグローバルネットワークの事務局長、グラスゴーカレドニアン大学看護学部教授）とDr.White（聖路加看護大学客員教授）を助言者に招いて研究ワークショップを開催した。5つの国や地域で進行している研究成果を共有した上で、共通するキーワードを基に試作した「協働実践モデル試案」について議論を深めた。

議論では、協力側とカウンターパート側が協働する過程を通じて、さまざまな緊張と課題を乗り越え、保健・看護人材の力量を形成していく「協力関係」「協働関係」の時期から、カウンターパートが自ら意思決定し自立した活動が可能となり「交流関係」に発展する時期へと移行していく過程が見出された。実践と評価の過程を協働することによって、カウンターパート側だけでなく協力者側も学びを積み重ねており、相乗効果として両者の力量形成につながっていると考えられる。今後課題となるのは、協力者側がそれぞれのカウンターパートの実践から学び、カウンターパートの特徴、力量、ニーズの査定を積み重ね、時期に応じた協働活動を共に模索していくことであろう。

文責：林 亜希子（はやし あきこ）